

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	大町市	44,430,309	37,626,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大町市		
交付金事業実施場所		大町市大町2297-1ほか7箇所		
交付金事業の概要		保育士人件費18名分の平成28年6月～12月の給与に対し、本交付金を充当しました。		
総事業費	44,430,309	交付金充当額	37,626,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	37,626,000	
交付金事業の成果目標	市内の保育所は、市の児童福祉、保育事業の拠点施設であります。本事業を実施することにより、児童福祉サービスを提供し、児童福祉事業の充実を図ることを目標とします。			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し、保育士の確保を図ることにより、充実した児童福祉サービスを提供するとともに待機児童数ゼロを維持することとします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、市内保育所の保育士人件費(8保育所・保育士18名)7ヵ月分を確保することができたため、充実した児童福祉サービスを提供し、待機児童数ゼロを維持することができました。今後も継続した児童福祉事業の充実を図ることにより、引き続き地域の理解促進を行います。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	保育士人件費	雇用	保育士18名	44,430,309
	計			44,430,309
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年月	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。